

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成18年11月15日

上場会社名 WDB株式会社
 コード番号 2475
 (URL <http://www.wdb.com>)

上場取引所
 本社所在都道府県

JASDAQ
 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 中野 敏光
 氏名 大塚 美樹
 TEL (079) 287 - 0111 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年11月15日
 単元株制度採用の有無 無

配当支払開始日 平成18年12月6日

1. 平成18年9月中間期の業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,658	26.6	224	△7.0	257	△2.3
17年9月中間期	5,259	—	241	—	263	—
18年3月期	11,353		433		451	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	137	△2.1	8,582	13
17年9月中間期	140	—	48,685	85
18年3月期	400		27,572	75

- (注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 16,050株 17年9月中間期 2,890株 18年3月期 14,524株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
 ④ 平成16年9月中間期は、業績の開示を行っていないため、平成17年9月中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
 ⑤ 当社は平成17年10月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年11月22日付をもって普通株式1株につき5株の分割を行っております。なお、当該株式分割が全期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり中間純利益は、9,737円17銭であります。
 ⑥ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	6,233	1,567	1,567	25.1	97,664	15		
17年9月中間期	4,806	704	704	14.6	243,670	00		
18年3月期	5,274	1,447	1,447	27.4	90,187	56		

- (注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 16,050株 17年9月中間期 2,890株 18年3月期 16,050株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 1株 17年9月中間期 1株 18年3月期 1株
 ③ 当社は平成17年10月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年11月22日付をもって普通株式1株につき5株の分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり純資産は、48,734円00銭であります。
 ④ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	14,200	650	330

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,853円58銭

当社は平成18年8月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年10月1日付をもって普通株式1株につき3株の分割を行っております。1株当たり予想当期純利益は、分割考慮後の数値であります。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
18年3月期	—	500	—	1,000	1,500
19年3月期(実績)	—	1,000	—	—	1,700
19年3月期(予想)	—	—	—	700	

(注) 当社は平成18年8月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年10月1日付をもって普通株式1株につき3株の分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合、1株当たり年間配当金は平成18年3月期 500円となり、当事業年度の1株当たり年間配当金(予測)は1,033円33銭となります。

※ 上記に記載した予測数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして実際の実績は、今後様々な要因によって上記予測数値と異なる場合がございます。

中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		417,149		764,923		790,071	
2 売掛金		1,246,141		1,574,417		1,409,560	
3 前払費用		77,757		110,633		45,664	
4 繰延税金資産		40,913		43,728		68,676	
5 立替金		21,380		24,927		19,594	
6 その他		7,199		51,730		92,185	
貸倒引当金		—		△422		△248	
流動資産合計		1,810,542	37.7	2,569,938	41.2	2,425,504	46.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		626,996		931,714		787,174	
(2) 土地		222,770		921,967		335,414	
(3) その他		130,273		170,928		196,069	
有形固定資産合計		980,041	20.4	2,024,609	32.5	1,318,658	25.0
2 無形固定資産		70,510	1.4	68,357	1.1	79,765	1.5
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		1,479,291		979,270		979,270	
(2) 敷金及び保証金		283,822		394,775		277,960	
(3) その他		177,440		189,973		183,985	
投資その他の 資産合計		1,940,554	40.4	1,564,020	25.1	1,441,216	27.3
固定資産合計		2,991,106	62.2	3,656,987	58.7	2,839,640	53.8
III 繰延資産		5,285	0.1	6,076	0.1	9,276	0.2
資産合計		4,806,933	100.0	6,233,002	100.0	5,274,420	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	買掛金	660,228		817,975		794,813	
2	短期借入金	1,271,187		1,400,000		700,000	
3	1年以内返済予定の 長期借入金	405,728		525,052		467,652	
4	1年以内償還予定の 社債	85,000		85,000		85,000	
5	未払費用	59,048		103,869		103,850	
6	未払法人税等	142,637		99,313		11,507	
7	賞与引当金	40,766		70,066		41,310	
8	その他	202,727		426,639		420,180	
	流動負債合計	2,867,323	59.7	3,527,917	56.6	2,624,313	49.8
II	固定負債						
1	社債	295,000		210,000		252,500	
2	長期借入金	776,550		746,488		774,154	
3	退職給付引当金	1,972		—		3,620	
4	役員退職慰労引当金	161,881		181,087		172,322	
	固定負債合計	1,235,403	25.7	1,137,575	18.3	1,202,596	22.8
	負債合計	4,102,727	85.4	4,665,492	74.9	3,826,910	72.6
(資本の部)							
I	資本金	200,000	4.2	—	—	404,000	7.7
II	資本剰余金						
	資本準備金	9,871		—		296,911	
	資本剰余金合計	9,871	0.2	—	—	296,911	5.6
III	利益剰余金						
1	利益準備金	5,095		—		5,817	
2	任意積立金	250,000		—		250,000	
3	中間(当期) 未処分利益	232,821		—		484,638	
	利益剰余金合計	487,916	10.1	—	—	740,455	14.0
IV	その他有価証券 評価差額金	6,418	0.1	—	—	6,143	0.1
	資本合計	704,206	14.6	—	—	1,447,510	27.4
	負債・資本合計	4,806,933	100.0	—	—	5,274,420	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	—	—	404,000	6.5	—	—
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	—	—	296,911	—	—	—
	資本剰余金合計	—	—	296,911	4.8	—	—
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	—	—	5,817	—	—	—
(2)	その他利益剰余金						
	任意積立金	—	—	650,000	—	—	—
	繰越利益剰余金	—	—	206,331	—	—	—
	利益剰余金合計	—	—	862,148	13.8	—	—
	株主資本合計	—	—	1,563,060	25.1	—	—
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	—	—	4,449	0.0	—	—
	評価・換算差額等 合計	—	—	4,449	0.0	—	—
	純資産合計	—	—	1,567,509	25.1	—	—
	負債・純資産合計	—	—	6,233,002	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,259,134	100.0		6,658,872	100.0		11,353,478	100.0
II 売上原価			4,081,599	77.6		5,128,575	77.0		8,837,114	77.8
売上総利益			1,177,535	22.4		1,530,297	23.0		2,516,363	22.2
III 販売費及び一般管理費			936,008	17.8		1,305,789	19.6		2,083,019	18.4
営業利益			241,526	4.6		224,508	3.4		433,344	3.8
IV 営業外収益	※1		42,401	0.8		58,569	0.9		89,971	0.7
V 営業外費用	※2		20,355	0.4		25,533	0.4		71,767	0.6
経常利益			263,573	5.0		257,544	3.9		451,548	3.9
VI 特別利益	※3		21	0.0		4,310	0.0		148	0.0
VII 特別損失	※4		918	0.0		6,007	0.1		2,806	0.0
税引前中間 (当期)純利益			262,676	5.0		255,847	3.8		448,890	3.9
法人税、住民税 及び事業税		138,640			94,628			97,716		
法人税等調整額		△16,666	121,973	2.3	23,475	118,103	1.7	△49,292	48,423	0.4
中間(当期)純利益			140,702	2.7		137,743	2.1		400,466	3.5
前期繰越利益			92,119			—			92,119	
中間配当金			—			—			7,225	
中間配当に伴う利益 準備金積立額			—			—			722	
中間(当期) 未処分利益			232,821			—			484,638	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (千円)	404,000	296,911	296,911	5,817	250,000	484,638	740,455	1,441,367
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立					400,000	△400,000	—	—
剰余金の配当						△16,050	△16,050	△16,050
中間純利益						137,743	137,743	137,743
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額 合計(千円)					400,000	△278,306	121,693	121,693
平成18年9月30日残高 (千円)	404,000	296,911	296,911	5,817	650,000	206,331	862,148	1,563,060

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	6,143	6,143	1,447,510
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△16,050
中間純利益			137,743
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△1,693	△1,693	△1,693
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,693	△1,693	119,999
平成18年9月30日残高(千円)	4,449	4,449	1,567,509

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数 建物 3～50年 車両運搬具 2～6年 器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく、定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数 建物 3～50年 車両運搬具 2～6年 器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数 建物 3～50年 車両運搬具 2～6年 器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 3年で均等額を償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 3年で均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間期末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は1,567百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 111,038千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 189,656千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 142,020千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 441千円 受取配当金 90千円 事務手数料収入 41,062千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 874千円 受取配当金 113千円 事務手数料収入 54,090千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 655千円 受取配当金 90千円 事務手数料収入 86,371千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,945千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17,091千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 33,792千円
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 21千円	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 530千円 固定資産受贈益 3,779千円 固定資産受贈益の内容は、中央研究所取得に伴う器具及び備品であります。	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 21千円 固定資産売却益 127千円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 918千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 6,007千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 194千円 固定資産除却損 2,612千円
5 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 24,231千円 無形固定資産 9,959千円	5 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 51,033千円 無形固定資産 13,033千円	5 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 63,147千円 無形固定資産 21,706千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>71,814</td> <td>47,608</td> <td>24,205</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,636</td> <td>909</td> <td>2,727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,450</td> <td>48,518</td> <td>26,932</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	71,814	47,608	24,205	ソフトウェア	3,636	909	2,727	合計	75,450	48,518	26,932	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>140,137</td> <td>53,631</td> <td>86,505</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,636</td> <td>1,818</td> <td>1,818</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,773</td> <td>55,450</td> <td>88,323</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	140,137	53,631	86,505	ソフトウェア	3,636	1,818	1,818	合計	143,773	55,450	88,323	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>104,186</td> <td>40,119</td> <td>64,066</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,636</td> <td>1,363</td> <td>2,272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,822</td> <td>41,483</td> <td>66,339</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	104,186	40,119	64,066	ソフトウェア	3,636	1,363	2,272	合計	107,822	41,483	66,339
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	71,814	47,608	24,205																																															
ソフトウェア	3,636	909	2,727																																															
合計	75,450	48,518	26,932																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	140,137	53,631	86,505																																															
ソフトウェア	3,636	1,818	1,818																																															
合計	143,773	55,450	88,323																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	104,186	40,119	64,066																																															
ソフトウェア	3,636	1,363	2,272																																															
合計	107,822	41,483	66,339																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,012千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,020千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,033千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,012千円	1年超	14,020千円	合計	28,033千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,099千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,652千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,752千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26,099千円	1年超	63,652千円	合計	89,752千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,540千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,276千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21,736千円	1年超	45,540千円	合計	67,276千円																														
1年内	14,012千円																																																	
1年超	14,020千円																																																	
合計	28,033千円																																																	
1年内	26,099千円																																																	
1年超	63,652千円																																																	
合計	89,752千円																																																	
1年内	21,736千円																																																	
1年超	45,540千円																																																	
合計	67,276千円																																																	
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,470千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,838千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>507千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,470千円	減価償却費相当額	7,838千円	支払利息相当額	507千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,429千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,966千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>954千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,429千円	減価償却費相当額	13,966千円	支払利息相当額	954千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,142千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,775千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,078千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,142千円	減価償却費相当額	18,775千円	支払利息相当額	1,078千円																														
支払リース料	8,470千円																																																	
減価償却費相当額	7,838千円																																																	
支払利息相当額	507千円																																																	
支払リース料	14,429千円																																																	
減価償却費相当額	13,966千円																																																	
支払利息相当額	954千円																																																	
支払リース料	20,142千円																																																	
減価償却費相当額	18,775千円																																																	
支払利息相当額	1,078千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

有価証券関係

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)並びに前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

重要な後発事象

前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社は、平成17年10月18日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成17年11月22日付をもって平成17年11月4日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 11,560株
- 3 配当起算日 平成17年10月1日

当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	48,734.00円
1株当たり中間純利益金額	9,737.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社は、平成18年8月31日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成18年10月1日付をもって平成18年9月30日（但し、当日は株主名簿管理人の休日であるため、実質上は平成18年9月29日）最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 32,100株

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 16,244.67円 1株当たり中間純利益金額 3,245.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 32,554.72円 1株当たり中間純利益金額 2,860.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 30,062.52円 1株当たり当期純利益金額 9,190.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

重要な資産の取得について

関東方面の登録スタッフを対象にした研修施設として利用する目的で、千葉県松戸市の物件(土地・建物)を、平成18年4月3日に取得いたしました。

- 1 取得資産 土地 7,048.75㎡
建物 3,984.15㎡
- 2 契約価額 570,000千円
- 3 資金調達方法

公募発行増資による調達資金491,040千円及び残額につきましては自己資金を充当しております。